

平成 25 年度事業報告書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(付 平成 26 年度 事業計画書)

財団法人 福井県内水面漁業振興会

財団法人 福井県内水面漁業振興会

目 次

平成 25 年度事業報告

1. 事業報告	
(1) 事務の概要	3
(2) 事業の概要	5
2. 収支決算報告	
(1) 収支決算報告書	7
(2) 収支計算書に対する注記	9
(3) 貸借対照表	10
(4) 正味財産増減計算書	11
(5) 財務諸表に対する注記	13
(6) 附属明細書	16
(7) 財産目録	17

平成 26 年度事業計画

1. 事業計画	19
2. 収支予算	20

平成 25 年度事業報告

I. 事務の概要

(1) 主たる事務事項

年月日	内 容	会 場
5 月 20・22 日	会計監査	南西郷漁協
5 月 29 日	理事会 平成 24 年度事業報告・収支決算報告について 平成 25 年度事業計画・収支予算案について	
9 月 2 日	最初の評議員選定委員会 評議員の選任	内水センター
9 月 5 日	理事会 一般財団法人への移行認可申請および公益目的支出計画について 最初の理事長の船員について 定款尾変更（案）について 主たる事務所所在地の決定について 諸規定の変更（案）について 平成 25 年度事業計画および収支予算の補正（案）について 有価証券の早期償還への対応について 最初の評議員の選定結果について	
1 月 20 日	理事会 最初の役員の選任について 一般財団法人移行スケジュールについて 監査委員会監査について	内水センター
3 月 27 日	理事会 平成 26 年度事業計画（案）と予算（案）について 監査委員事務局監査の指導事項への回答について 一般財団法人の登記について アルゼンチン債の GDP リンク利金について 水産資源増殖促進事業と漁業被害防止事業の助成金の支払いについて	内水センター

(2) 役員に関する事項

理事：13名 監事：4名

(平成26年3月31日現在)

役職名	氏名	内水面漁連役職	所属漁業協同組合
理事長	江川 正生	代表理事会長	足羽川漁業協同組合
副理事長	増井 増一	監事	鳥浜漁業協同組合長
理事	竹田 猛	理事	北潟漁業協同組合長
理事	新井 俊成	代表監事	奥越漁業協同組合長
理事	三ツ井英治	理事	大野市漁業協同組合長
理事	吉田 廣秀		九頭竜川中部漁業協同組合長
理事	廣瀬 哲夫		竹田川漁業協同組合長
理事	美濃 美雄	理事	日野川漁業協同組合長
理事	橋本 賢作	理事	河野川漁業協同組合長
理事	岸本 勤	理事副会長	敦賀河川漁業協同組合長
理事	仲寫 繁文		耳河川漁業協同組合長
理事	武田 利満	理事	南西郷漁業協同組合長
理事	原田 進男	理事	若狭河川漁業協同組合長
監事	丸山 忠男	理事	勝山市漁業協同組合長
監事	吉田 善信		海山漁業協同組合長
監事	藤原 健治		佐分利川漁業協同組合長
監事	藤戸 俊		南西郷漁業協同組合

評議員：5名

(平成26年3月31日現在)

分野	氏名	役職名
福井県	木下 仁徳	(前) 農林水産部 水産課参事
	松崎 賢	(前) 内水面総合センター主任研究員
学識経験者	篠田 裕彦	内水面漁場管理委員会委員
	田辺 留子	(前) 内水面漁場管理委員会委員
水産業団体	高木 豊	新庄淡水漁業生産組合長

II. 事業の概要

近年、低金利の状況が続いているが、当振興会はその公共性に鑑み定めた「資産運用規定」に基づき適切な資産運用を進め、内水面漁業の振興を目的とした下記の事業を実施している。

また、本年度は、一般財団法人に移行するための諸手続きを進め、平成 25 年 10 月 10 日に移行認可申請書を提出し、同年 11 月 25 日に公益認定委員会から認可が相当である旨の答申を受けた。平成 26 年 3 月 20 日付で認可指令を受け、特例民法法人移行登記申請を福井法務局に提出した。

記

1. 漁業被害防止事業

湖沼・河川漁場における不法投棄物・汚濁水に起因する漁場汚染を防止することや内水面漁場周辺清掃等の経費に対する助成

$$\underline{16 \text{ 漁業協同組合} \times 80 \text{ 千円} = 1,280 \text{ 千円}}$$

2. 水産増殖促進事業

各漁協が実施した第 5 種共同漁業権魚種の放流事業に対する助成

$$\underline{16 \text{ 漁業協同組合} = 2,350 \text{ 千円}}$$

3. 漁業経営安定事業

内水面漁業の経営安定を目的とした研修会の開催

平成 25 年度 振興会助成金の配分

(単位:円)

漁協名	アユ・雑魚 放流実績金額	水産資源増殖 促進事業	漁業被害 防止事業	計
		助成金額	助成金額	
九頭竜川中部	25,194,510	663,000	80,000	743,000
勝山市	15,450,000	407,000	80,000	487,000
大野市	8,056,300	212,000	80,000	292,000
奥越	893,600	24,000	80,000	104,000
足羽川	19,786,100	521,000	80,000	601,000
竹田川	532,000	14,000	80,000	94,000
日野川	4,027,924	106,000	80,000	186,000
河野川	197,628	5,000	80,000	85,000
敦賀河川	3,732,799	98,000	80,000	178,000
耳河川	2,404,000	63,000	80,000	143,000
若狭河川	4,072,972	107,000	80,000	187,000
佐分利川	153,600	4,000	80,000	84,000
北湯	1,031,500	27,000	80,000	107,000
鳥浜	2,474,160	65,000	80,000	145,000
海山	717,400	19,000	80,000	99,000
南西郷	549,000	15,000	80,000	95,000
合計	89,273,493	2,350,000	1,280,000	3,630,000

(注1) 水産資源増殖促進事業助成金額の算出方法

$$\frac{\text{漁協放流実績金額(①)}}{\text{合計放流実績金額(②)}} = \text{各漁協放流金額割合 (A)}$$

$$2350,000 \text{ 円} \times (A) = \text{各漁協への助成金額(千円未満は四捨五入)}$$

(注2) 漁業被害防止事業助成金を一律 80,000 円とした。

平成25年度収支計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位:円)

科 目		当初予算額	決算額	比較増減	備考
大 科 目	中科目				
I 事業活動収支の部					
1.事業活動収入					
基本財産運用収入		3,680,010	4,089,398	409,388	
基本財産利息収入		3,680,010	4,089,398	409,388	
	預金利息	14,550	13,828	▲722	
	有価証券利息	3,665,460	4,075,570	410,110	
特定資産運用収入		0	0	0	
特定資産利息収入		0	0	0	
	預金利息	0	0	0	
雑収入		500,300	46,567	▲453,733	
	預金利息	300	1,001	701	
	有価証券運用収入	500,000	45,566	▲454,434	
事業活動収入計		4,180,310	4,135,965	▲44,345	
2.事業活動支出					
事業費支出		3,630,000	3,630,000	0	
	水産資源増殖促進事業	2,350,000	2,350,000	0	
	漁業被害防止事業	1,280,000	1,280,000	0	
	水産資源保護普及指導事業	0	0	0	
管理費支出		1,549,500	1,057,535	▲491,965	
	事務委託費	150,000	600,000	450,000	
	会 議 費	0	0	0	
	旅費交通費	300,000	300,720	720	
	通 信 費	5,000	5,000	0	
	消耗備品費	6,000	5,000	▲1,000	
	図書印刷費	5,000	5,000	0	
	賃 借 料	70,000	80,000	10,000	
	租税公課	3,500	600	▲2,900	
	新財団法人移行経費	1,000,000	0	▲1,000,000	
	雑 費	10,000	61,215	51,215	
事業活動支出計		5,179,500	4,687,535	▲491,965	
事業活動収支差額		▲999,190	▲551,570	447,620	

II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
基本財産取崩収入	0	67,704,410	67,704,410	
投資有価証券償還収入	0	50,000,000	50,000,000	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
定期預金満期収入	0	17,704,410	17,704,410	
普通預金取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入				
その他取崩	0	0	0	
その他の固定資産売却収入				
投資有価証券売却益収入	0	0	0	
その他取崩	0	0	0	
投資活動収入計	0	67,704,410	67,704,410	
2.投資活動支出				
基本財産取得支出	0	67,778,960	67,778,960	
投資有価証券取得支出	0	50,074,000	50,074,000	
定期預金取得支出	0	17,704,410	17,704,410	
普通預金取得支出	0	550	550	
特定資産取得支出				
特定預金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	67,778,960	67,778,960	
投資活動収支差額	0	▲74,550	▲74,550	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
V 資金の範囲変更による収入				
VI 資金よりその他固定資産への振替				
VII 資金有価証券売却損				
当期収支差額 (うち資金収支差額)	1,059,631	▲626,120	▲1,685,751	
前期繰越収支差額	1,059,631	1,059,631	0	
次期繰越収支差額	0	433,511	433,511	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金としている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	1,059,631	433,511
合 計	1,059,631	433,511
次期繰越収支差額	1,059,631	433,511

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	433,511	1,059,631	▲626,120
流動資産合計	433,511	1,059,631	▲626,120
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	195,022,650	190,968,250	4,054,400
定期預金	17,704,410	17,704,410	0
普通預金	2,763,938	2,763,388	550
基本財産合計	215,490,998	211,436,048	4,054,950
(2) その他固定資産			
投資有価証券	1,215,120	1,215,120	0
その他固定資産合計	1,215,120	1,215,120	0
固定資産合計	216,706,118	212,651,168	4,054,950
資産合計	217,139,629	213,710,799	3,428,830
II 負債の部	0	0	0
1. 流動負債			
未払金	982,800	0	982,800
流動負債合計	982,800	0	982,800
負債合計	982,800	0	982,800
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	207,022,650	200,000,000	7,022,650
(うち基本財産への充当額)	(207,022,650)	(200,000,000)	(7,022,650)
2. 一般正味財産	9,134,179	20,919,255	▲11,785,076
(うち基本財産への充当額)	(8,468,348)	(11,436,048)	(▲2,967,700)
3. その他有価証券評価差額	0	▲7,208,456	7,208,456
正味財産合計	216,156,829	213,710,799	2,446,030
負債及び正味財産合計	217,139,629	213,710,799	3,428,830

正味財産増減計算書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	4,089,398	2,200,046	1,889,352
基本財産受取利息	4,089,398	14,711	4,074,687
基本財産有価証券運用益	0	2,185,335	2,185,335
② 特定財産運用益			
特定財産受取利息	0	0	0
③ 雑収益	46,567	506,432	▲459,865
受取利息	46,567	265	46,302
有価証券運用益	0	506,167	506,167
その他	0	0	0
経常収益計	4,135,965	2,706,478	1,429,487
(2) 経常費用			
① 事業費	3,630,000	1,480,000	2,150,000
水産資源増殖促進事業	2,350,000	1,000,000	1,350,000
漁業被害防止事業	1,280,000	480,000	800,000
水産資源保護普及指導事業	0	0	0
② 管理費			
事務委託費	600,000	150,000	450,000
会議費	0	0	0
旅費交通費	300,720	302,880	▲2,160
通信費	5,000	5,000	0
消耗備品費	5,000	5,915	▲915
図書印刷費	5,000	5,000	0
賃借料	80,000	80,000	0
租税公課	600	3,500	▲2,900
新財団法人移行経費	982,800	0	982,800
雑 費	61,215	7,560	53,655
経常費用計	5,670,335	2,039,855	3,630,480
評価損益等調整前当期経常増減額	▲1,534,370	666,623	▲2,200,993
基本財産評価損益等	0	12,719,600	▲12,719,600

特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	▲987,285	▲987,285
評価損益等計	0	11,732,315	▲11,732,315
当期経常増減額	▲1,534,370	12,398,938	▲13,933,308
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産有価証券償還益	3,480,000	0	3,480,000
指定正味財産より振替額	0	0	0
経常外収益計	3,480,000	0	3,480,000
(2) 経常外費用			
有価証券売却損	0	0	0
指定正味財産へ振替額	6,522,250	0	6,522,250
経常外費用計	6,522,250	0	6,522,250
当期経常外増減額	▲3,042,250	0	▲3,042,250
当期一般正味財産増減額	▲4,576,620	12,398,938	▲16,975,558
一般正味財産期首残高	13,710,799	1,311,861	12,398,938
一般正味財産期末残高	9,134,179	13,710,799	▲4,576,620
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	500,400	0	500,400
一般正味財産より振替額	6,522,250	0	6,522,250
当期指定正味財産増減額	7,022,650	0	7,022,650
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	207,022,650	200,000,000	7,022,650
III 正味財産期末残高	216,156,829	213,710,799	2,446,030

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の有価証券については償却原価法を採用している。

満期保有目的の債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、時価評価に伴って生じる評価差額は、当期の正味財産増減額として処理している。

2. 会計方針の変更

平成 20 年 4 月 11 日付け内閣府公益認定等委員会による「公益法人会計基準」以下「平成 20 年基準」により作成している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	190,968,250	51,460,000	47,405,600	195,022,650
定期預金	17,704,410	17,704,410	17,704,410	17,704,410
普通預金	2,763,388	550	0	2,763,938
小 計	211,436,048	69,164,960	65,110,010	215,490,998
特定資産	0	0	0	0
合 計	211,436,048	69,164,960	65,110,010	215,490,998

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	195,022,650	(195,022,650)	(-)	(-)
定期預金	17,704,410	(12,000,000)	(5,704,410)	(-)
普通預金	2,763,938	(0)	(2,763,938)	(-)
小 計	215,490,998	(207,022,650)	(8,468,348)	(-)
特定資産	0	0	0	0
合 計	215,490,998	(207,022,650)	(8,468,348)	(-)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項なし

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

過年度において満期保有目的有価証券は一部売却したことにより、他の全銘柄についてその他保有目的有価証券に振替えている。

10. 基本財産の投資有価証券の内訳

その他保有目的有価証券の取得価額と帳簿価額並びに期末時価による評価損益は次のとおりである。

銘 柄	取得価額	評価替前 帳簿価額	時 価	評価損益
第 143 回 20 年利付国債	50,074,000	50,074,000	51,460,000	1,386,000
かながわ県民債第 14 回	38,006,826	37,298,250	36,862,650	▲435,600
第 8 回 30 年利付国債	101,385,000	107,150,000	106,700,000	▲450,000
合 計	189,465,826	194,522,250	195,022,650	500,400

11. その他固定資産の投資有価証券の内訳

銘 柄	取得価額	評価替前 帳簿価額	時 価	評価損益
第 8 回アルゼンチン共和国 円貨債券（GDPリンク）	10,000,000	1,215,120	1,215,120	0

12. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項なし
13. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし
14. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし
15. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし
16. 重要な後発事象
該当事項なし
17. その他
基本財産のうち、有価証券の評価差額金等については全額指定正味財産に含める処理に変更している。

附属明細書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

1. 基本財産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本 財産	有価証券	190,968,250	51,460,000	47,405,600	195,022,650
	定期預金	17,704,410	17,704,410	17,704,410	17,704,410
	普通預金	2,763,388	550	0	2,763,938
	基本財産計	211,436,048	69,164,960	65,110,010	215,490,998

2. 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金		運転資金として	20,500
	普通預金①	(県信用漁連 本店)	運転資金として	413,011
流動資産合計				433,511
(固定資産)				
基本財産				
	有価証券	(みずほ証券) 第143回 20年利付国債 〈額面 50,000,000円〉	公益目的財産として保有しており、運用益を公益目的事業の財源と法人会計の管理費の財源として使用している	51,460,000
		(日興コーディアル証券) かながわ県民債第14回 〈額面 36,300,000円〉	公益目的財産として保有しており、運用益を公益目的事業の財源と法人会計の管理費の財源として使用している	36,862,650
		(日興コーディアル証券) 第8回30年利付国債 〈額面 100,000,000円〉	公益目的財産として保有しており、運用益を公益目的事業の財源と法人会計の管理費の財源として使用している	106,700,000
	定期預金	(県信用漁連 本店) 〈額面 6,304,410円〉	公益目的財産として保有しており、運用益を公益目的事業の財源と法人会計の管理費の財源として使用している	17,704,410
		(県信用漁連 本店) 〈額面 5,700,000円〉	公益目的財産として保有しており、運用益を公益目的事業の財源と法人会計の管理費の財源として使用している	
		(県信用漁連 本店) 〈額面 5,700,000円〉	公益目的財産として保有しており、運用益を公益目的事業の財源と法人会計の管理費の財源として使用している	
	普通預金②	(県信用漁連 本店)	公益目的財産として保有しており、運用益を公益目的事業の財源と法人会計の管理費の財源として使用している	2,763,938
その他の固定資産				
	有価証券	(日興コーディアル証券) 第8回アルゼンチン共和国 円貨債券(GDPリンク) 〈額面 10,000,000円〉 (元本維持債)	公益目的財産として保有しており、運用益を公益目的事業の財源と法人会計の管理費の財源として使用している	1,215,120
固定資産合計				216,706,118
資 産 合 計				217,139,629
(流動負債)				
	未払金	新財団移行業務委託料 北陸公益サポートセンター	平成26年4月1日一般財団法人への移行手続き業務委託料	982,800
流動負債合計				982,800
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負 債 合 計				982,800
正 味 財 産				216,156,829

監事の意見書

私たち監事は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度における理事の業務執行の状況を、法令、寄付行為および監査細則にしたがって監査を実施するとともに、理事長から提出された事業報告書の内容について詳しく監査したところ、事業報告、財産目録、貸借対照表、収支計算書および正味財産増減計算書は、公益法人の会計原則に従って振興会の財産および収支の状況を正しく示していることを認めます。

平成 26 年 5 月 21 日

財団法人 福井県内水面漁業振興会

監 事 丸山 忠男

監 事 吉田 善信

監 事 藤原 健治

監 事 藤戸 俊

平成 26 年度事業計画(案)

最近の日本を取り巻く経済情勢は、長引く不況の下で低金利と為替レートの不安定が継続してきたが、平成 24 年 8 月以降は円安・株高が続き、経済状況が上向きとなった。

財団法人等公益法人制度改革により、当振興会も平成 26 年 4 月 1 日に一般財団法人への移行登記となり、平成 26 年度以降は基金の柔軟な活用による内水面漁業振興事業の円滑な実施が可能となった。

本年度については、次の 3 事業を適切に実施するとともに、福井県への特定寄付を継続して実施する。

1. 漁業被害防止事業

湖沼・河川漁場における不法投棄物・汚濁水に起因する漁場汚染を防止することや内水面漁場周辺清掃等の経費に対する助成事業

2. 水産増殖促進事業

各漁協が実施した第 5 種共同漁業権魚種の放流事業に対する助成事業

3. 漁業経営安定事業

内水面漁業の経営安定を目的とした研修会の開催

4. 特定寄付

内水面振興施策に活用するために、福井県に寄付を行う。

平成 26 年度収支予算(案)

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	平成 25 年度 (決算)	平成 26 年度 (予算案)	比較増減	備 考
《事業活動収入》				
1. 基本財産運用収入	4,135,965	2,533,848	▲1,602,395	
債 権	4,121,136	2,519,020	▲1,602,116	
第 8 回利付国債(30 年) <取得価格> 101,385,000 円<利率>1.8%	1,800,000	1,434,420	▲365,580	
スウェーデン地方金融公社パワーリバース債 <取得価格> 50,000,000 円	1,360,110	0	▲1,360,110	
かながわ県民債 <取得価格> 38,006,826 円 <利率>1.42%	515,460	410,770	▲104,690	
第 143 回利付国債 (20 年) <取得価格>50,074,000 円 <利率>1.60%	400,000	637,520	237,520	
第 8 回アルゼンチン共和国円貨債券GDP リンク <取得価格> 10,000,000 円	45,566	36,310	▲9,256	
預 金	14,829	14,828	▲1	
定期預金 17,704,410 円口	13,278	13,278	0	
普通預金 A 2,763,388 円口	550	0	▲550	
普通預金 B	1,001	1,550	549	
事業活動収入計 (A)	4,135,965	2,533,848	▲1,602,395	
《投資活動収入》				
1. 基本財産取崩収入	0	3,357,641	▲3,357,641	
定期預金	0	3,357,641	▲3,357,641	
投資活動収入 (B)	0	3,357,641	▲3,357,641	
《繰越金 (C) 》	1,059,631	433,511	▲626,120	
I. 収入の部 合計 (A + B + C)	5,195,596	6,325,000	▲1,129,404	

《事業活動支出》				
1. 事業費支出	3,630,000	3,730,000	100,000	
水産資源増殖促進事業	2,350,000	2,350,000	0	
漁業被害防止事業	1,280,000	1,280,000	0	
漁業経営安定事業	0	100,000	100,000	
2. 管理費支出	1,131,535	2,095,000	963,465	
事務委託費	600,000	600,000	0	
会議費	0	0		
旅費交通費	300,720	300,000	▲720	
通信費	5,000	5,000	0	
消耗備品費	5,000	5,000	0	
図書印刷費	5,000	5,000	0	
賃借料	80,000	20,000	▲60,000	
租税公課	600	100,000	99,400	
基本財産取得経費	74,000	0	▲74,000	
新財団法人移行経費	0	1,000,000	1,000,000	
雑費	61,215	60,000	▲1,215	
3. 特定寄付	0	500,000	500,000	
福井県への継続寄付	0	500,000	500,000	
4. 予備費				
《繰越金》	433,511	0	433,511	
Ⅱ. 支出の部 合計	5,195,046	6,325,000	▲1,129,404	